

第 8 回 公 社 等 経 営 評 価 委 員 会 議 事 要 旨

1 日 時：平成 2 1 年 7 月 1 4 日（火）1 6：0 0～1 8：3 0

2 場 所：兵庫県公館 第 2 会 議 室

3 出席者：

(1) 委員側

佐竹委員長、清水委員、吉田委員

(2) 公社及び関係課

(株)夢舞台、企業庁総務課

(財)兵庫県園芸・公園協会、公園緑地課、農産園芸課

(財)ひょうご環境創造協会・(財)兵庫県環境クリエイトセンター、環境政策課、
環境整備課

(3) 事務局

企画県民部長、管理局長、企画財政局長、財政課長、人事課長、新行政課長

4 議事要旨

各個別ヒアリング対象公社（(株)夢舞台、(財)兵庫県園芸・公園協会、(財)ひょうご環境創造協会・(財)兵庫県環境クリエイトセンター）から事業概要等の説明後、ヒアリングを実施。委員の主な意見等は次のとおり。（「」は公社及び関係課による回答）

(1) (株)夢舞台

(株)夢舞台に係るコストについては、決算書にある費用が全体のコストではなく、企業庁側にも発生している。県（企業庁）はこれまで莫大なコストをかけて、淡路夢舞台を運営してきたことについて、先ず県民に説明するべきである。

リースバックを考えれば、本来経費計上すべき減価償却ができておらず、実質的には赤字である。今後も引き続き赤字が続くと想定されるのに、ホテル経営を、第三セクターが続けていく意義があるのか疑問である。

そもそもは、21世紀は環境の時代であるとの考えの下、土取跡地を20世紀の反省と環境再生のシンボルとして整備したものであった。現在はリースバックや減資、増資といった手法で企業再生手続きを行政の手で進めていると理解いただいた方がわかりやすい。

ホテルは民間に売却すべきであり、それに伴う一時的な損失が出て、今後ホテル経営を継続するための企業庁も含めたコストを考えれば、少ない損失になるのではないかと。売却が無理であっても、廃止という方向性もある。

元々は、民間ホテル誘致を計画していたが見つからず、第三セクターにより運営することとなった。また、ホテルは、国際会議場、百段苑、テラスレストラン等と一体となった構造物で、資産としての流動性も低く、なかなか買い手がないのが現状である。民間でうまく運営できるところがあれば、委託することも考えられる。

景気が低迷する中、客室稼働率を累損解消のために必要な70%まで上げることは

困難ではないか。新規顧客の獲得のために具体的にどのような取り組みを行っているのか。

大阪、兵庫を一つのエリアと考え、尼崎にセールスオフィスを置いている。東京にはウェスティンのブランドオーナーであるスターウッドにデスクを借り、連携して営業できる体制を取っている。具体的には、平日の客室稼働率が低いので、会議と一体となった宿泊客誘致に力を入れており、特に企業の会議の決定権は東京に集中していることから、そこにまだまだ宿泊客誘致の可能性があると考え、力を入れている。その他、顧客分析・ニーズ把握に努め、高齢者向けの特別プランを用意する等商品開発、PRを行っている。

ウェスティンというブランドを掲げるがために、下げられないサービス水準があり、価格が高額になっていると思うが、なぜウェスティンなのか。

国際会議も想定し、外国人客も安心して宿泊できるよう世界的に通用したブランドのホテルとした。ただ、㎡単価で見れば、神戸のホテルと比較しても高くない。全国のホテルを対象とした顧客満足度調査でも上位にランキングされている。県内では、夢舞台(ウェスティンホテル)の認知度はそれほど高くないと感じる。県内の人を対象とした企画をもっと考えてもよいのではないか。

ウェスティンホテルは、淡路島全体の観光にとって、どのような位置づけになっているのか。地域振興に果たす役割はどのようなものか。

株式会社として本来の仕事を通じ、淡路振興に寄与していると考えている。具体的な数字としては、ホテルだけでなく夢舞台全体で年間120万人の利用者があり、淡路島の観光客の1割程度が夢舞台を利用していることになる。当然そこから、淡路島の他地域、施設等への波及効果も考えられる。

淡路島にあることをもっと意識し、淡路島の伝統行事等を体験できる企画を考えると、淡路というものをいい意味に利用すれば、地域振興にもっと貢献できるのではないか。

周辺施設とタイアップして花バスを運行する等しているが、さらに地域と一体となった企画を模索しているところである。今後は淡路巡りのような企画も可能となるような旅行業の免許取得なども検討していきたい。

(2) (財)兵庫県園芸・公園協会

三木総合防災公園、明石公園、西猪名公園の3公園について、公募でなく、協会を直接指定管理としているが、何か理由があるのか。

公益的機能の特に高い当該3公園に関しては、協会が指定管理者となるのが適当であると考えている。

公園の管理費用について、今後の見込みはどうか。

最近問題となっている安全安心面での管理水準を確保した上で、県の行革やシーリングの結果で決まる維持管理費総額と協会自主事業の収益を睨みつつ、維持管理費節減について努力していく。節減の余地がなくなれば、再度の人件費の見直しもありうると考えている。

公募に応募し、民間に負けた事案について、人件費が高いことに課題がなかった

か等経費面も含めてその要因を調査、分析すべきではないか。

丹波並木道中央公園は、自主事業の創造性、新規性等の面で民間が優れていたと聞いている。そのようなこともあり、他の先進事例等を調査し、どのような運営法がよいか常に検討している。

公園そのものに対するネーミングライツの導入は検討しているのか。

都市公園に対しては、全国的にもあまり例がない。県の都市公園は面積が広く、公園内施設の性格もそれぞれ異なった特徴があるので、今のところは想定しにくい。公園全体で手を挙げる企業があれば、導入は可能であると考えている。フラワーセンターの入場者が減っている原因は何か。

H4年度の入場者数は約60万人であったが、花と緑をテーマとした同様の施設が増えてきたこと、道路交通網も整備されたこと、さらには県民の余暇活動や生活スタイルに対する価値観の多様化が進んだこと等が考えられ、それらのニーズに十分に対応できていないのが原因であると考えている。

民間ノウハウの活用により、どのような部分を改善していこうと考えているのか。

「花と緑の総合ガーデン」という基本コンセプトは維持した上で、それ以外はフリーにして、できるだけ幅広く多くの提案をいただきたいと考えている。

民間ノウハウの活用は、基本的にはPRの方法、周辺施設との連携の方法だと考える。フラワーセンターはすばらしい施設に育っているので、センターの良さが失われないように効率的に集客が図れるよう取り組んで欲しい。

(3) (財)ひょうご環境創造協会・(財)兵庫県環境クリエイトセンター

先行的に統合した総務部門の節減効果はどうか。

常勤の役員や総務部長の兼務等により、人件費総額が安くなっている。

調査研究分野においては、統合効果をどう出そうとしているのか。

調査研究という切り口は同じだが、民間からの依頼分析が中心となる環境技術部、立ち入り検査など県の行政権限行使に関連する分析等を受け持つ兵庫県環境研究センター、さらには廃棄物処理、リサイクル分野等を担う資源循環部とでは異なった役割を担う。それらが同一組織になることにより、情報交換をスムーズに行え、互いに刺激されること等により調査研究のレベルの向上が図れることが統合効果の最も大きな利点であると考えている。

横断的な大きなテーマについて、特に力が発揮されることが期待されるので、よりよく連携・協力がとれる組織体制を構築していただきたい。

ひょうご環境創造協会は多岐に亘る事業に取り組んでいるが、統合により事業の見直しは考えているか。

普及啓発事業や国際協力に関する研修事業等の共通分野については、再編成することが必要と考えている。統合に際しては、そのあたりの整理を当然視野に入れて検討する。

環境を分析し、教育し、啓発する協会と、廃棄物処理を実施しているセンターでは、担っている役割は直接リンクするものではないが、「環境」という冠を共通に、検査技術の向上など統合効果が出るよう取り組んでもらいたい。